

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <http://www.focus-s.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 畑山 芳文

(TEL) 03(5421)7777

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 7,494 | 2.9 | 201 | △31.6 | 197 | △26.8 | 280 | 70.1 |
| 27年3月期第2四半期 | 7,286 | 13.1 | 295 | 18.7 | 270 | 12.5 | 165 | 42.9 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 20.27 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 11.92 | — |

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 14,048 | 6,355 | 45.2 |
| 27年3月期 | 14,340 | 6,769 | 47.2 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,355百万円 27年3月期 6,769百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 12.50 | 12.50 |

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当15円00銭

※28年3月期期末配当金(予想)については、平成27年8月6日に公表いたしました「株式分割および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると、平成27年5月8日に公表いたしました1株当たり期末配当予想と実質的には変更はありません。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,300 | 1.4 | 950 | 1.0 | 920 | 2.5 | 600 | 1.2 | 43.33 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※28年3月期1株当たり当期純利益については、平成27年8月6日に公表いたしました「株式分割および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると、平成27年5月8日に公表いたしました1株当たり当期純利益と実質的には変更はありません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期2Q | 16,292,942株 | 27年3月期 | 16,292,942株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 2,446,336株 | 27年3月期 | 2,446,270株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年3月期2Q | 13,846,634株 | 27年3月期2Q | 13,846,848株 |

(注) 平成27年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会におきまして、株式分割に関して決議し、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 2 |
| 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| 3. 四半期財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (重要な後発事象) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善傾向や、企業収益・設備投資の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調に向かうことが期待されております。

しかし、中国経済の先行き懸念などに伴う影響により輸出・生産は弱含みであり、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されております。

情報サービス業界におきましては、マイナンバー対応やIoTなどの動きを背景に、情報システムに関する投資意欲は回復傾向が継続し堅調に推移しているものの、人材不足が顕著化しております。

このような状況の中、当社は、「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3報告セグメントそれぞれで事業環境・得意分野が異なることを念頭に置いた上で、人材育成・採用の強化、取引深耕、新規事業・自社製品の創出、そして組織間の連携強化による強い組織の構築を経営方針に掲げ、事業活動を推進しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は7,494百万円となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費に計上された東京証券取引所市場第二部への市場変更に要した費用及び基幹システムの導入に伴う費用の増加により、営業利益は201百万円、経常利益197百万円となりました。

また、株式売却に伴う投資有価証券売却益208百万円を計上したことから、四半期純利益は280百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における総資産は14,048百万円となり、前事業年度末と比べ292百万円減少しました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は次のとおりです。

受取手形及び売掛金は370百万円減少し2,798百万円、仕掛品は154百万円増加し172百万円となりました。当社は工事進行基準を適用しておりますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ売掛金が小さく、仕掛品が大きくなる傾向にあります。

投資有価証券は783百万円減少し2,249百万円となりました。これは保有している有価証券の時価が年度末と比べ値下がりしたことによるものです。

ソフトウェアは154百万円増加し171百万円、ソフトウェア仮勘定は124百万円減少し39百万円となりました。これは業務効率化のための社内システム開発にかかる費用のうち、完成部分の振替によるものです。

このほか、現金及び預金は937百万円増加し4,355百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,417,825 | 4,355,371 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,168,917 | 2,798,004 |
| 商品及び製品 | 64,590 | 42,009 |
| 仕掛品 | 17,869 | 172,051 |
| 繰延税金資産 | 163,550 | 163,550 |
| その他 | 64,581 | 58,762 |
| 流動資産合計 | 6,897,335 | 7,589,750 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,259,449 | 1,132,026 |
| 減価償却累計額 | △884,429 | △836,176 |
| 建物及び構築物（純額） | 375,019 | 295,849 |
| 土地 | 3,287,792 | 3,110,792 |
| その他 | 354,009 | 349,863 |
| 減価償却累計額 | △269,715 | △276,762 |
| その他（純額） | 84,293 | 73,100 |
| 有形固定資産合計 | 3,747,106 | 3,479,742 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 16,710 | 171,707 |
| ソフトウェア仮勘定 | 163,511 | 39,032 |
| その他 | 8,533 | 7,676 |
| 無形固定資産合計 | 188,756 | 218,416 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,032,646 | 2,249,253 |
| 長期貸付金 | 44,598 | 40,825 |
| その他 | 473,884 | 510,824 |
| 貸倒引当金 | △43,500 | △40,500 |
| 投資その他の資産合計 | 3,507,629 | 2,760,403 |
| 固定資産合計 | 7,443,491 | 6,458,563 |
| 資産合計 | 14,340,827 | 14,048,313 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 744,205 | 692,729 |
| 1年内償還予定の社債 | 299,000 | 399,000 |
| 短期借入金 | 491,790 | 645,380 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,181,431 | 1,127,687 |
| 未払法人税等 | 160,749 | 169,780 |
| 賞与引当金 | 366,743 | 507,075 |
| 役員賞与引当金 | 60,000 | 30,000 |
| その他 | 837,886 | 559,650 |
| 流動負債合計 | 4,141,807 | 4,131,304 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 965,000 | 1,215,500 |
| 長期借入金 | 1,385,716 | 1,512,733 |
| 繰延税金負債 | 916,305 | 664,420 |
| 役員退職慰労引当金 | 162,904 | 168,698 |
| 固定負債合計 | 3,429,925 | 3,561,351 |
| 負債合計 | 7,571,733 | 7,692,655 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 資本剰余金 | 1,468,471 | 1,468,471 |
| 利益剰余金 | 1,173,570 | 1,281,193 |
| 自己株式 | △706,440 | △706,490 |
| 株主資本合計 | 4,841,023 | 4,948,596 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,928,070 | 1,407,061 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,928,070 | 1,407,061 |
| 純資産合計 | 6,769,094 | 6,355,657 |
| 負債純資産合計 | 14,340,827 | 14,048,313 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 7,286,457 | 7,494,427 |
| 売上原価 | 6,392,680 | 6,638,296 |
| 売上総利益 | 893,776 | 856,131 |
| 販売費及び一般管理費 | 598,446 | 654,237 |
| 営業利益 | 295,330 | 201,893 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,085 | 12,819 |
| 受取家賃 | 11,587 | 11,603 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,500 | 3,000 |
| その他 | 6,083 | 8,031 |
| 営業外収益合計 | 26,256 | 35,454 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,906 | 27,781 |
| 貸与資産減価償却費 | 3,227 | 3,052 |
| 社債発行費 | 11,246 | 7,603 |
| その他 | 3,665 | 940 |
| 営業外費用合計 | 51,045 | 39,376 |
| 経常利益 | 270,541 | 197,972 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 26,883 |
| 投資有価証券売却益 | - | 208,605 |
| 特別利益合計 | - | 235,488 |
| 特別損失 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,050 | 1,185 |
| 特別損失合計 | 1,050 | 1,185 |
| 税引前四半期純利益 | 269,491 | 432,276 |
| 法人税等 | 104,463 | 151,569 |
| 四半期純利益 | 165,028 | 280,706 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 分割前の発行済株式総数 | 8,146,471株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 8,146,471株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 16,292,942株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 36,000,000株 |

3 分割の日程

| | |
|--------|---------------|
| 基準日公告日 | 平成27年9月14日(月) |
| 基準日 | 平成27年9月30日(水) |
| 効力発生日 | 平成27年10月1日(木) |

4 1株当たり四半期純利益に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 11円92銭 | 20円27銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 その他

今回の株式分割に際し、当社資本金の額の変更はありません。